

2020年4月期 決算短信（REIT）

2020年6月16日

不動産投資信託証券発行者名 インベスコ・オフィス・ジェイリート 上場取引所 東
 投資法人
 コード番号 3298 U R L <http://www.invesco-reit.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 峯村 悠吾
 資産運用会社名 インベスコ・グローバル・リアルエステート・アジアパシフィック・インク
 代表者 (役職名) 日本における代表者 (氏名) 辻 泰幸
 問合せ先責任者 (役職名) ポートフォリオマネジメント部長 (氏名) 甲斐 浩登
 T E L 03-6447-3395

有価証券報告書提出予定日 2020年7月29日 分配金支払開始予定日 2020年7月21日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。決算説明動画を配信予定。）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年4月期の運用、資産の状況（2019年11月1日～2020年4月30日）

(1) 運用状況

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	8,658	0.3	4,123	3.4	3,634	4.7	3,633	4.7
2019年10月期	8,634	3.5	3,987	△1.7	3,471	△2.0	3,470	△1.9

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2020年4月期	408	3.2	1.4	42.0
2019年10月期	391	3.1	1.4	40.2

(注1) 1口当たり当期純利益については、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。

(注2) 自己資本当期純利益率については、次の算式により計算し、小数第1位未満を四捨五入して記載しています。

$$\text{当期純利益} \div \{ (\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2 \} \times 100$$

(注3) 総資産経常利益率については、次の算式により計算し、小数第1位未満を四捨五入して記載しています。

$$\text{経常利益} \div \{ (\text{期首総資産額} + \text{期末総資産額}) \div 2 \} \times 100$$

(注4) 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率です。

(2) 分配状況

	1口当たり 分配金 (利益超過分 配金は含ま ない)	分配金総額 (利益超過分 配金は含ま ない)	1口当たり 利益超過 分配金	利益超過 分配金総額	1口当たり 分配金 (利益超過分 配金を含む)	分配金総額 (利益超過分 配金を含む)	配当性向	純資産配当率
	円	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%
2020年4月期	409	3,639	-	-	409	3,639	100.2	3.2
2019年10月期	386	3,435	4	35	390	3,470	99.0	3.0

(注1) 2019年10月期の1口当たり利益超過分配金4円のうち、一時差異等調整引当額は4円です。税法上の出資等減少分配はありません。

(注2) 2019年10月期の配当性向については、期中に新投資口の発行を行っていることから、次の算式により計算し、小数第1位未満を四捨五入して記載しています。

$$\text{配当性向} = \text{分配金総額 (利益超過分配金は含まない)} \div \text{当期純利益} \times 100$$

(注3) 純資産配当率については、次の算式により計算し、小数第1位未満を四捨五入して記載しています。

$$1 \text{口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない)} \div \{ (\text{期首1口当たり純資産} + \text{期末1口当たり純資産}) \div 2 \} \times 100$$

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2020年4月期	255,653	114,126	44.6	12,824
2019年10月期	254,423	113,903	44.8	12,799

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月期	5,126	△1,916	△3,081	9,333
2019年10月期	4,436	△8,947	4,771	9,205

2. 2020年10月期（2020年5月1日～2020年10月31日）及び
2021年4月期（2020年11月1日～2021年4月30日）の運用状況の予想

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
2020年10月期	8,792	1.5	3,954	△4.1	3,455	△4.9	3,455	△4.9	388	-
2021年4月期	8,494	△3.4	3,783	△4.3	3,298	△4.5	3,298	△4.5	370	-

（参考） 1口当たり予想当期純利益（予想当期純利益÷予想期末投資口数）

（2020年10月期） 388円

（2021年4月期） 370円

※ その他

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (2) 発行済投資口の総口数

- ① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）
 ② 期末自己投資口数

2020年4月期	8,899,256口	2019年10月期	8,899,256口
2020年4月期	-口	2019年10月期	-口

（注）1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、26ページに記載の「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 特記事項

本書に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、8ページに記載の「2020年10月期（2020年5月1日～2020年10月31日）及び2021年4月期（2020年11月1日～2021年4月30日）における運用状況の予想の前提条件」をご参照下さい。

以上

目次

1.	運用状況	2
(1)	運用状況	2
①	当期の概況	2
(ア)	本投資法人の主な推移	2
(イ)	投資環境と運用実績	2
(ウ)	資金調達の概要	2
(エ)	業績及び分配の概要	3
②	次期の見通し	3
(ア)	今後の運用方針及び対処すべき課題	3
(イ)	決算後に生じた重要な事実	6
(ウ)	運用状況の見通し	7
(2)	投資リスク	9
2.	財務諸表	10
(1)	貸借対照表	10
(2)	損益計算書	12
(3)	投資主資本等変動計算書	13
(4)	金銭の分配に係る計算書	15
(5)	キャッシュ・フロー計算書	16
(6)	継続企業の前提に関する注記	17
(7)	重要な会計方針に係る事項に関する注記	17
(8)	財務諸表に関する注記事項	19
(9)	発行済投資口の総口数の増減	27
3.	参考情報	28
(1)	投資状況	28
(2)	投資資産	28
①	投資有価証券の主要銘柄	28
②	投資不動産物件	28
③	その他投資資産の主要なもの	29
(ア)	価格及び投資比率	29
(イ)	建物及び賃貸借の概要	31
(ウ)	信託受益権の概要	33
(エ)	不動産鑑定評価概要	34
(オ)	建物状況調査報告書の概要	35
(カ)	地震リスク分析の概要	36
(キ)	主要な不動産物件に関する状況	36
(ク)	主要テナントへの賃貸の状況	36
(ケ)	賃貸面積上位10テナントに関する情報	37
(コ)	資本的支出の状況	38
(a)	資本的支出の予定	38
(b)	期中の資本的支出	39
(サ)	長期修繕計画のために積立てた金銭	40
(シ)	個別保有信託不動産の収支の状況	41
(ス)	担保の内容	50

1. 運用状況

(1) 運用状況

① 当期の概況

(ア) 本投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）に基づき、インベスコ・グローバル・リアルエステート・アジアパシフィック・インクを設立企画人として、2014年2月27日に設立され、2014年6月5日に株式会社東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場（銘柄コード 3298）しました。

本投資法人は、世界有数の独立系資産運用会社であるインベスコ・グループに属するインベスコ・グローバル・リアルエステート・アジアパシフィック・インク（以下「本資産運用会社」といいます。）が資産の運用を受託する投資法人です。本投資法人は、本資産運用会社による資産運用を通じて、投資運用のスペシャリストが投資主価値向上の観点から選定した、日本の大都市圏（注1）に所在する大規模オフィスビル（注2）を中心とする物件に投資する機会を投資家に提供し、本投資法人の投資主価値の最大化を実現することを基本理念とし、資産の運用を行っています。

(注1) 本投資法人は、東京圏（東京都、横浜市、川崎市、さいたま市及び千葉市）、大阪市、名古屋市及び福岡市を大都市圏と定義し、重点投資対象地域として設定しています。

(注2) 「大規模オフィスビル」とは、その建物規模が以下の基準を目安として「大規模」とであると判断される、主たる用途をオフィスとする不動産を本体又はその裏付けとする不動産関連資産（本投資法人の規約（以下「規約」といいます。）第28条第1項に定める不動産関連資産をいいます。以下同じです。）をいいます。

東京圏：延床面積10,000㎡以上、かつ基準階専有面積（1フロアでの専有面積をいいます。以下同じです。）600㎡以上

その他地域：延床面積7,000㎡以上、かつ基準階専有面積400㎡以上

(イ) 投資環境と運用実績

当期の日本経済は、消費税増税や新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2四半期連続のマイナス成長が続ぎ、厳しい状況に置かれました。

国内のオフィス賃貸市場においては、年初までの良好な雇用環境と旺盛な需要に支えられ、空室率は史上最低水準で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大後は、大規模な経済活動の制限により、企業の収益と投資・事業拡張が後退しました。

不動産売買市場における投資需要は依然として旺盛ですが、大型目玉物件の取引が少なく、新型コロナウイルス感染症の感染拡大後は、不動産取引における停滞感は増しました。

このような環境のもと、本投資法人は、ポートフォリオ収益力の向上及びポートフォリオの分散の進展を通じた「ポートフォリオの質の向上」に資する資産であるとの判断から、2020年1月30日に「CSタワー」（東京都台東区、取得価格572百万円）及び2020年3月31日に「テクノウェイブ100（低層棟）」（神奈川県横浜市、取得価格500百万円）の2物件の不動産信託受益権を取得しました。なお「CSタワー」については2014年6月6日に本投資法人が一部取得済の当該物件に係る区分所有権の共有持分（「CSタワー」3階事務所部分の46.02%（2,095,080,156分の964,100,553））の追加取得です。また、「テクノウェイブ100（低層棟）」については、2018年5月1日及び2019年5月22日に本投資法人が取得済の高層棟部分に隣接する低層棟部分の追加取得です。

当期末日時点において本投資法人が保有する運用資産のうち、不動産信託受益権は19物件（取得価格合計229,371百万円）、その総賃貸可能面積は298,861.81㎡となっています。

運用面では、保有資産における空室部分の着実なリーシングの推進によって、当期末日時点のポートフォリオ全体の稼働率は99.5%となっています。また、稼働率の向上とともに、賃貸借契約更新時に賃料増額の可能性を追求することで、ポートフォリオ全体の収益の更なる向上に努めました。

(ウ) 資金調達の概要

本投資法人は、中長期的な安定的収益の確保及び資産価値の着実な向上のため、安定的かつ健全な財務運営を行うことを基本方針としています。当期においては、以下のとおり資金調達を行いました。

2019年11月29日に返済期限を迎えた借入金13,350百万円の返済資金に充当するため、2019年11月29日付で13,350百万円の借入れを行いました。

また、前記「(イ) 投資環境と運用実績」に記載の「テクノウェイブ100（低層棟）」の追加取得に係る不動産信託受益権の取得資金に充当するため、2020年3月31日付で500百万円の借入れを行いました。

この結果、当期末時点の有利子負債残高は126,280百万円となり、うち、短期借入金は7,480百万円、長期借入金は104,400百万円（1年以内に返済予定の長期借入金27,500百万円を含みます。）、投資法人債は14,400百万円（1年以内に償還予定の投資法人債はありません。）となりました。資産総額のうち有利子負債総額（借入金額、投資法人債発行額及び短期投資法人債発行額の総額）の占める割合（以下「LTV」といいます。）は49.4%となっています。

（格付の状況）

本書の日付現在において本投資法人が取得している格付は以下のとおりです。

信用格付業者	格付の内容	見通し
株式会社日本格付研究所（JCR）	長期発行体格付：AA-	安定的
	債券格付（注）：AA-	-

（注） 第1回、第2回、第3回及び第4回無担保投資法人債に対する格付です。

（発行登録の状況）

本投資法人は投資法人債（短期投資法人債を除きます。）に係る発行登録書を2019年2月22日に提出しています。その概要は以下のとおりです。

発行予定額	500億円
発行予定期間	2019年3月7日から2021年3月6日まで
手取金の使途	特定資産（投信法第2条第1項における意味を有します。）の取得資金、借入金の返済資金、投資法人債（短期投資法人債を含みます。）の償還資金、敷金・保証金の返還資金、修繕費等の支払資金、運転資金等

（参考情報）

本投資法人は、2020年5月29日に返済期限を迎える短期借入金6,980百万円及び2020年5月31日に返済期限を迎える長期借入金10,600百万円の返済資金に充当するため、資金の借入れを行いました。詳細については、後記「②次期の見通し／（イ）決算後に生じた重要な事実／（参考情報）／（a）資金の借換え」をご参照ください。

（エ） 業績及び分配の概要

上記運用の結果、当期の業績は、営業収益8,658百万円、営業利益4,123百万円、経常利益3,634百万円、当期純利益3,633百万円となりました。

分配金については、本投資法人の規約に定める分配方針に基づき、租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。以下「租税特別措置法」といいます。）第67条の15の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの利益分配金が1円未満となる端数部分を除き、投信法第136条第1項に定める利益から一時差異等調整引当額（投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。）の戻入額を控除した額の概ね全額である3,639,795,704円を利益分配金として分配することとしました。以上の結果、当期の投資口1口当たりの分配金は409円となりました。

② 次期の見通し

（ア） 今後の運用方針及び対処すべき課題

今後の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響による下振れ調整が不可避であることや、米中の貿易紛争拡大などの地政学リスクにより、先行きが不透明な状態が続くと思われます。

オフィス賃貸市場は、企業の投資や事業拡張意欲の変化で逼迫した需給が短期的に緩むと予想されます。新型コロナウイルス感染症の感染状況が早期にコントロールできれば、政府と企業による雇用安定化努力で、短期的な需給均衡崩壊の可能性は低いと思われます。

不動産売買市場では、目下の投資需要急減は想定しにくいものの、様子見姿勢の投資家の増加やレンダーの慎重な融資姿勢への転換などにより、経済情勢が安定するまでは取引量と価格が共に伸びにくく、短期的な利回りの上昇も考えられます。

以上の環境認識のもと、本投資法人は、本資産運用会社が日本国内において1999年以降培ってきた投資運用ノウハウや、独立系資産運用会社として築いてきた様々なマーケットプレーヤーとの緊密な関係を最大限活用し、ポートフォリオの質及び収益性の向上に資する資産の取得を通じた外部成長を進めていくことが重要課題であると認識しています。また、ポートフォリオ全体における安定的な収益確保のため、保有資産に係る地域分散やテナント分散を早期に実現していくことも必要であると考えています。更に、保有資産の収益性向上による内部成長の推進も注力すべき課題です。

上記課題認識のもと、本投資法人は、主として、東京圏をはじめとした大都市圏に所在する大規模オフィスビルへの投資及び堅実な運用を通じて、中長期的な安定的収益の確保と資産価値の着実な向上を目指すものとし、投資口1口当たりの分配金及び投資主価値の向上を目指した投資運用を行ってきました。しかしながら、昨今の取得競争の激しい不動産市況下において、本資産運用会社は、本投資法人の投資主価値の向上に資する外部成長を進める上で、物件取得機会の継続的な維持・拡大を図る必要性に鑑み、一定の制限のもとにオフィスビル以外の不動産についても、投資対象として組み入れることが得策であると判断し、投資対象の拡大を行っています。本投資法人は、用途毎に異なる適切な投資タイミングを見極めつつ幅広い用途の物件に厳選投資を行うことで、持続的な外部成長の実現を図ることができるものと考えています。また、ポートフォリオ規模の拡大に伴い、物件及びテナント分散の更なる進展が見込まれるとともに、収益特性の異なる用途を組み合わせることで、ポートフォリオの安定性の向上が見込まれるものと考えています。

(a) 投資方針／外部成長戦略

日本の経済活動はビジネスや消費の拠点となる大都市圏に集中する度合いが高く、大都市圏に所在するオフィスビルは、投資機会が豊富であり、相対的に高い賃貸需要が見込まれます。また、経済活動の集中により、経済活動の拠点であるオフィスビルは必要不可欠なインフラとしてその需要が高まり、その経済規模や人口を背景とした潜在的な成長性から大都市圏に所在するオフィスビルは今後も魅力的な投資対象であり続けるものと考えます。

特に、大規模オフィスビルは、一般的に、賃料負担力の高い優良企業の入居により、その他のオフィスビルに比べて相対的に高い賃料をそのスペックに応じて安定的に享受でき、更には、立地エリアにおいて相対的に厚いテナント需要が見込まれ、テナントの分散化や柔軟な賃料設定を行うことで高い稼働率を維持することも可能であると考えられます。

このような観点から、本投資法人は、大都市圏に所在する大規模オフィスビルを重点投資対象（投資比率70%以上）として、投資活動を進めていきます。

他方、本投資法人は、昨今の取得競争の激しい不動産市況下において、物件取得機会の継続的な維持・拡大を図る必要性に鑑み、大規模オフィスビルのほか、中規模オフィスビル、商業施設、住宅、ホテル、物流施設について、投資比率30%を上限として厳選投資していく方針です。これにより、ポートフォリオの質及び収益性の向上に資する物件の取得機会が増大し、持続的な外部成長の実現を図るとともに、物件及びテナント分散や収益特性の異なる用途を組み合わせることによるポートフォリオの安定性の向上を図ることができるものと考えています。

なお、本投資法人は、総資産の5%以下の範囲内において、不動産関連ローン等資産についても、厳選して投資を行います。但し、不動産関連ローン等資産への投資は、不動産関連ローン等金銭債権（規約で定義します。）の元利金の弁済が確実に履行される見込みがあり、かつ、その担保又は裏付け資産となる不動産その他の資産が本投資法人の投資基準に合致すると判断されるものに限るものとします。

(b) 管理方針／内部成長戦略

本投資法人は、きめ細かなプロパティ・マネジメント・サービスを通じたテナント満足度の維持・向上に努めるとともに、賃貸収入や稼働率の維持・向上、適切な管理・修繕の実施、管理コストの適正化・効率化を推進していきます。

テナントのリーシングに当たっては、マーケット動向を調査・把握し、運用資産毎にその不動産特性を勘案しながら適正な賃料条件の設定を行うとともに、プロパティ・マネジメント会社（以下「PM会社」といいます。）を最大限活用し、優良テナントの選定を行います。また、テナント分散に配慮したリーシングを行うことを通じて、早期リースアップ、稼働率の維持・向上を図るとともに、個別の運用資産はもとより、ポートフォリオ全体の安定的な収益確保に資するよう対応していきます。

既存テナントは、運用資産の所有者である本投資法人にとって重要な顧客であるため、PM会社を通じて定期的に連絡を取るとともに、テナントの動向、増減床ニーズ、不満や解約ニーズ等を早期に把握し、適切かつ迅速な対応を講じるものとします。

中長期にわたる運用資産の市場競争力及びテナント満足度の維持・向上を図るため、運用資産毎に年度運用計画の一部としての修繕計画及び資本的支出計画を作成し、計画的に必要な修繕・資本的支出を行っています。

(c) 資金調達方針／財務戦略等

中長期的な安定的収益の確保及び資産価値の着実な向上のため、安定的かつ健全な財務運営を行うという本投資法人の基本方針に基づき、金融市場の動向を注視の上、以下のとおり資金調達を進めていきます。

エクイティ・ファイナンスについては、既存の投資主の権利の希薄化及びそれに伴う投資口の取引価格の低下等に配慮しつつ、新たに取得する不動産関連資産の取得時期、LTV、有利子負債の返済時期及び返済までの残存期間、マーケット環境等を総合的に勘案して決定します。

デット・ファイナンスについては、安定したレバレッジ・コントロールに配慮し、LTVを40%から50%の範囲内で運営する方針です（但し、かかる水準を一時的に上回る可能性があります。）。また、返済期限、借入先の分散及び調達コストを見極めた上での借入金の長期固定化を行うことで、安定的な財務運営を行っていきます。借入先については、国内大手金融機関からの調達を中心とした安定したバンク・フォーメーションを構築していきます。

また、資本効率の向上と投資主還元のため、財務・資本政策の一環として自己投資口の取得及び消却を行うことも検討します。この場合、中長期的な投資主価値の向上という観点を最も重視するものとし、投資口価格の水準、手元資金の状況、財務状況、マーケット環境等を慎重に見極めた上で実施すべきか否かを判断するものとします。

(イ) 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

(参考情報)

(a) 資金の借換え

本投資法人は、2020年5月29日に返済期限を迎える短期借入金6,980百万円及び2020年5月31日に返済期限を迎える長期借入金10,600百万円の返済資金に充当するため、以下のとおり資金の借入れを行いました。

(単位：百万円)

区分	借入先	借入日	借入額	利率 (注1)	返済 期限	使途	摘要
長期 借 入 金	株式会社三井住友銀行	2020年 5月29日	2,480	基準金利 +0.20% (注2)	2021年 5月31日	(注5)	無担保 無保証
	株式会社三菱UFJ銀行		1,000				
	三井住友信託銀行株式会社		1,700				
	株式会社みずほ銀行		500				
	株式会社りそな銀行		1,000				
	株式会社新生銀行		300				
	株式会社三井住友銀行		3,800	基準金利 +0.45% (注3) (注4)	2025年 5月30日		
	株式会社三菱UFJ銀行		4,800				
	三井住友信託銀行株式会社		1,000				
	株式会社りそな銀行		1,000				
計			17,580	-	-	-	-

(注1) 借入先に支払われる融資手数料等は含まれていません。

(注2) 「基準金利」は、各利払日の直前の利払日（但し、初回は借入日）の2営業日前の時点における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する1か月物の日本円TIBOR(Tokyo Interbank Offered Rate)となります。かかる基準金利は、利払日毎に見直されます。但し、利息計算期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。

(注3) 「基準金利」は、各利払日の直前の利払日（但し、初回は借入日）の2営業日前の時点における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する3か月物の日本円TIBOR(Tokyo Interbank Offered Rate)となります。かかる基準金利は、利払日毎に見直されます。但し、利息計算期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。

(注4) 当該借入れは変動金利により行っていますが、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、その結果当該借入れの金利は実質的に0.521%で固定されています。

(注5) 「使途」は、返済期限が2020年5月29日の短期借入金6,980百万円及び返済期限が2020年5月31日の長期借入金10,600百万円の借換えです。

(b) 執行役員変更について

本投資法人の執行役員峯村 悠吾から、2020年6月25日付で本投資法人の執行役員を辞任したい旨の申出がありましたので、同日付で補欠執行役員である中田 隆吉が本投資法人の執行役員に就任する予定です。新任予定の執行役員の略歴は、以下のとおりです。

氏名	主要略歴	
中田 隆吉	1989年4月	株式会社三和銀行入行
	2001年1月	シティグループ入社
	2007年6月	インベスコ投信投資顧問株式会社入社
	2007年10月	インベスコ・リアルエステート・ジャパン株式会社設立 (2011年11月解散) 代表取締役
	2011年2月	インベスコ・グローバル・リアルエステート・アジアパシフィック・インク 取締役 ヘッド オブ インベストメント アンド アセットマネジメント
	2013年12月	インベスコ・グローバル・リアルエステート・アジアパシフィック・インク 管理部門担当取締役
	2018年12月	インベスコ・グローバル・リアルエステート・アジアパシフィック・インク 管理部門担当取締役兼ファンドアカウンティング部長 (現任)
	2020年1月	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 補欠執行役員 (現任)
	2020年6月	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 執行役員 (予定)

(ウ) 運用状況の見通し

2020年10月期（2020年5月1日～2020年10月31日）及び2021年4月期（2020年11月1日～2021年4月30日）の運用状況については、以下のとおり見込んでいます。運用状況の予想の前提条件については、後記「2020年10月期（2020年5月1日～2020年10月31日）及び2021年4月期（2020年11月1日～2021年4月30日）における運用状況の予想の前提条件」をご参照下さい。

2020年10月期（第13期）（2020年5月1日～2020年10月31日）

営業収益	8,792百万円
営業利益	3,954百万円
経常利益	3,455百万円
当期純利益	3,455百万円
1口当たり分配金	388円
1口当たり利益超過分配金	-円

2021年4月期（第14期）（2020年11月1日～2021年4月30日）

営業収益	8,494百万円
営業利益	3,783百万円
経常利益	3,298百万円
当期純利益	3,298百万円
1口当たり分配金	370円
1口当たり利益超過分配金	-円

(注) 上記予想数値は一定の前提条件のもとに算出した現時点でのものであり、状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金及び1口当たり利益超過分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の金額を保証するものではありません。

2020年10月期（2020年5月1日～2020年10月31日）及び
2021年4月期（2020年11月1日～2021年4月30日）における運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年10月期（第13期）（2020年5月1日～2020年10月31日）（184日） ・2021年4月期（第14期）（2020年11月1日～2021年4月30日）（181日）
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> ・本書の日付現在本投資法人が保有する19物件（以下、本「前提条件」において「取得済資産」といいます。）を前提とし、また、2021年4月期（第14期）末までの間に変動（新規物件の取得、保有物件の処分等）が生じないことを前提としています。 ・実際には新規物件の取得又は保有物件の処分等により変動が生ずる可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・取得済資産の営業収益を前提としています。賃貸事業収益については、本書の日付現在効力を有する賃貸借契約、テナント動向、市場動向等を勘案し、テナントによる賃料の滞納又は不払いがないことを前提として算出しています。 ・上記に加え、現時点で判明している新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、2020年10月期（第13期）及び2021年4月期（第14期）ともに賃料収入減少等の影響を一定程度織り込んで算出しています。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・主たる営業費用である賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用について、過去の実績値を基に、費用の変動要素を反映して算出しています。 ・減価償却費については、付随費用等を含めて定額法により算出しており、2020年10月期（第13期）に1,017百万円、2021年4月期（第14期）に1,035百万円を想定しています。 ・2020年10月期（第13期）及び2021年4月期（第14期）の固定資産税及び都市計画税等は、それぞれ712百万円、710百万円を想定しています。なお、一般的に、不動産等の売買にあたり固定資産税及び都市計画税等については前所有者等と期間按分による計算を行い取得時に精算しますが、本投資法人においては当該精算金相当額が取得原価に算入されるため取得後一定の期間は費用計上されません。したがって、2020年4月期（第12期）に取得した「テクノウェイブ100（低層棟）」の固定資産税及び都市計画税等に関しては、2021年4月期（第14期）から一部費用計上が始まり、2021年10月期（第15期）から通期で費用計上されます。なお、テクノウェイブ100（低層棟）について通期で固定資産税及び都市計画税等を費用計上した場合の想定金額は12百万円となります。 ・修繕費については、物件ごとに本資産運用会社が当該計算期間に必要なと想定した額を費用として計上しています。但し、予想し難い要因により修繕費が増額又は追加で発生する可能性があることから、予想金額と大きく異なる結果となる可能性があります。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・支払利息及びその他融資関連費用として2020年10月期（第13期）に482百万円、2021年4月期（第14期）に482百万円を見込んでいます。
借入金	<ul style="list-style-type: none"> ・本投資法人は、本書の日付現在、総額126,280百万円の有利子負債残高があり、2021年4月期（第14期）末までの間に変動が生じないことを前提としています。 ・2020年10月期（第13期）及び2021年4月期（第14期）のLTVは49.5%程度となる見込みです。LTVの算出に当たっては、以下の計算式を使用しています。 $LTV = (\text{第13期末有利子負債残高又は第14期末有利子負債残高}) \div (\text{第13期末総資産額又は第14期末総資産額}) \times 100$
投資口	<ul style="list-style-type: none"> ・本書の日付現在発行済みの8,899,256口を前提とし、2021年4月期（第14期）末まで投資口の追加発行及び自己投資口の取得・消却がないことを前提としています。
1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）	<ul style="list-style-type: none"> ・1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しています。 ・運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃料収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金は変動する可能性があります。 ・2020年10月期（第13期）及び2021年4月期（第14期）において、継続してデリバティブ取引（金利スワップ）を行う前提ですが、純資産控除項目（投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号口に定めるものをいいます。）である繰延ヘッジ損失を2020年4月期（第12期）と同額の64百万円と見込んでおり、純資産控除項目の変動による1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）への影響がない前提で算出しています。
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年10月期（第13期）及び2021年4月期（第14期）において、上述のとおり、純資産控除項目である繰延ヘッジ損失に変動が生じない前提であり、利益超過分配のうち、一時差異等調整引当額に係るものについては現時点において行う予定はありません。 ・利益超過分配のうち、税法上の出資等減少分配に該当するものについては、現時点では行う予定はありません。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、税制、会計基準、上場規則、投信協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 ・一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

(2) 投資リスク

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、最近の有価証券報告書（2020年1月29日提出）における「投資リスク」のうち、「① 投資法人が発行する投資口及び投資法人債に係るリスク（ウ）市場価格の変動に係るリスク」については、本書の日付現在、以下のとおりとなっており、また、「⑩ 自然災害、感染症の拡大等に関するリスク」として以下のリスクが追加されます。なお、変更箇所は下線で示しています。

① 投資法人が発行する投資口及び投資法人債に係るリスク

(ウ) 市場価格の変動に係るリスク

本投資口の市場価格は、本投資口の売買高及び需給バランス、不動産投資信託証券以外の金融商品に対する投資との比較における優劣、金利動向、為替相場、市場環境や景気動向等によって左右されます。また、地震、津波、液状化等の天災を含む不動産取引の信用性に影響を及ぼす社会的事象等を契機として、不動産投資信託証券の市場価格が下落するおそれがあります。特に、感染が世界的に拡大している新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動は停滞し、不動産投資信託証券の市場価格も影響を受けています。今後、新型コロナウイルス感染症の更なる拡大やその長期化、政府による緊急事態宣言やこれに伴う地方自治体の措置や要請等により、更なる経済活動の抑制又はその長期化が生じ、金融商品市場や本投資口の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

本投資法人は、不動産関連資産を投資対象としていますが、それらの評価額は、不動産市況、景気動向、オフィスその他の用途の不動産の需給バランス、かかる需要を左右することのある経済の全般的状況、法制又は税制の変更、社会情勢その他の要因により変動します。本投資口の市場価格は、一般に本投資法人の保有に係る運用資産の評価額に影響されるため、運用資産である不動産等の評価額の変動や、これに影響を及ぼすと考えられる諸要因により変動することがあります。

また、本投資法人は、その事業遂行のために必要に応じて資金を調達しますが、その資金調達が投資口の追加発行により行われる場合には、投資口1口当たりの純資産額が減少することがあり、更には市場における投資口の需給バランスに影響を与えることになり、その結果、本投資口の市場価格が悪影響を受けるおそれがあります。更に、投資口の大口保有者が大量に保有投資口を売却した場合には、需給のバランスにより市場価格が大幅に下落する可能性があります。

加えて、本投資法人若しくは本資産運用会社、又は他の投資法人若しくは他の資産運用会社に対して監督官庁等による行政指導、行政処分の勧告や行政処分が行われた場合にも、本投資口の市場価格が下落することがあります。

また、本投資法人債は、金利動向等の市場環境等により価格が変動することがあり、また格付けの見直しや引下げによる影響を受けることがあります。

⑩ 自然災害、感染症の拡大等に関するリスク

一般的に、自然災害や感染症等のリスク、更には昨今の気候変動などに伴う自然災害の大規模化等を本投資法人及び本資産運用会社の対応のみで回避することは困難であり、これらの感染症の拡大や自然災害等による損害が発生した場合には、本投資法人の財務状態及び経営成績に重大な悪影響が生じる可能性があります。また、かかる事態においては、本資産運用会社は、テレワークシステムを活用した業務形態その他当該事態を踏まえた業務形態に移行することがあり、これにより従前どおりの業務効率を維持できる保証はなく、本資産運用会社の業務が滞り、結果として、本投資法人の資産の運用に悪影響が出る可能性があります。

現在、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響、これを受けた政府や地方自治体の施策等により、国内のみならず世界的に経済活動に重大な停滞が生じています。今後、新型コロナウイルス感染症が更に拡大し、その影響が長期化する場合には、テナントの財務状況の悪化や、テレワークシステムの進展によるオフィススペース需要の低下等を理由として、テナントから賃料減額請求を受けたりテナントによる賃料支払いが滞ったりする可能性があるほか、テナント退去に伴う空室リスクが顕在化する可能性があります。加えて、本投資法人の保有資産はオフィス中心ではあるものの、保有資産の一部にホテル及び商業施設が含まれており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やその長期化による売上げ低迷に伴い、これらの資産に係るテナントから賃料減額請求を受けたりテナントによる賃料支払いが滞ったりする可能性があるほか、テナント退去に伴う空室リスクが顕在化する可能性もあります。

また、本資産運用会社は、役職員の新型コロナウイルス感染症への感染防止のため、テレワークシステムを活用した業務形態を推奨していますが、これにより従前どおりの業務効率を維持できる保証はなく、本資産運用会社の業務が滞り、結果として、本投資法人の資産の運用に悪影響が出る可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の流行の収束時期は依然として不透明であり、最終的な影響については予測し難いことから、上記の悪影響以外のリスクが顕在化する可能性もあり、その結果、本投資法人の収益等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前期 (2019年10月31日)	当期 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,575,660	4,870,738
信託現金及び信託預金	16,818,424	17,017,936
営業未収入金	519,736	456,804
未収還付法人税等	-	11
前払費用	370,999	378,764
デリバティブ債権	3,422	5,527
その他	26,373	14,564
流動資産合計	22,314,617	22,744,347
固定資産		
有形固定資産		
信託建物	52,113,628	53,101,617
減価償却累計額	△7,052,856	△8,021,636
信託建物(純額)	45,060,772	45,079,980
信託構築物	354,140	354,565
減価償却累計額	△172,116	△191,425
信託構築物(純額)	182,024	163,139
信託機械及び装置	64,050	64,050
減価償却累計額	△13,720	△16,911
信託機械及び装置(純額)	50,330	47,139
信託工具、器具及び備品	215,682	242,424
減価償却累計額	△82,687	△101,614
信託工具、器具及び備品(純額)	132,994	140,810
信託土地	185,237,792	186,097,202
信託建設仮勘定	7,169	24,244
有形固定資産合計	230,671,084	231,552,516
無形固定資産		
その他	1,024	796
無形固定資産合計	1,024	796
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,088	10,088
長期前払費用	480,908	418,179
デリバティブ債権	5,037	7,972
繰延税金資産	56,954	29,422
その他	820,626	836,294
投資その他の資産合計	1,373,615	1,301,958
固定資産合計	232,045,724	232,855,271
繰延資産		
投資法人債発行費	62,719	53,901
繰延資産合計	62,719	53,901
資産合計	254,423,061	255,653,520

（単位：千円）

	前期 (2019年10月31日)	当期 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	787,862	620,020
短期借入金	6,980,000	7,480,000
1年内返済予定の長期借入金	23,950,000	27,500,000
未払金	522,384	536,658
未払費用	69,615	67,315
未払法人税等	609	605
未払消費税等	16,206	297,634
前受金	917,132	1,026,199
デリバティブ債務	-	6,238
その他	47,351	36,765
流動負債合計	33,291,163	37,571,437
固定負債		
投資法人債	14,400,000	14,400,000
長期借入金	80,450,000	76,900,000
信託預り敷金及び保証金	12,188,758	12,554,778
デリバティブ債務	189,495	100,784
固定負債合計	107,228,254	103,955,562
負債合計	140,519,417	141,527,000
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	111,347,459	111,347,459
出資総額控除額		
一時差異等調整引当額	※2 △86,433	※2 △122,030
その他の出資総額控除額	△799,984	△799,984
出資総額控除額合計	△886,418	△922,015
出資総額（純額）	110,461,041	110,425,444
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	3,566,683	3,765,175
剰余金合計	3,566,683	3,765,175
投資主資本合計	114,027,724	114,190,620
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△124,081	△64,100
評価・換算差額等合計	△124,081	△64,100
純資産合計	※1 113,903,643	※1 114,126,519
負債純資産合計	254,423,061	255,653,520

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前期		当期	
	自 2019年5月1日 至 2019年10月31日		自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	
営業収益				
貸貸事業収入		※1 7,813,870		※1 7,953,357
その他貸貸事業収入		※1 820,932		※1 705,563
営業収益合計		8,634,803		8,658,921
営業費用				
貸貸事業費用		※1 3,835,089		※1 3,697,518
資産運用報酬		717,560		734,726
一般事務委託及び資産保管手数料		20,275		20,092
役員報酬		3,600		4,000
その他営業費用		70,552		79,175
営業費用合計		4,647,077		4,535,513
営業利益		3,987,726		4,123,407
営業外収益				
受取利息		70		76
未払分配金戻入		525		1,503
還付加算金		-		176
その他		-		14
営業外収益合計		596		1,769
営業外費用				
支払利息		285,521		275,949
投資法人債利息		35,769		35,469
投資法人債発行費償却		8,818		8,818
投資口交付費		16,670		-
融資関連費用		168,750		169,114
その他		1,580		1,615
営業外費用合計		517,110		490,966
経常利益		3,471,211		3,634,210
税引前当期純利益		3,471,211		3,634,210
法人税、住民税及び事業税		620		605
法人税等調整額		147		0
法人税等合計		768		605
当期純利益		3,470,442		3,633,605
前期繰越利益		96,240		131,570
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）		3,566,683		3,765,175

（3）投資主資本等変動計算書

前期（自 2019年5月1日 至 2019年10月31日）

（単位：千円）

	投資主資本							
	出資総額					剰余金		投資主資本 合計
	出資総額	出資総額控除額			出資総額（純 額）	当期末処分 利益又は当 期末処理損 失（△）	剰余金合計	
		一時差異等 調整引当額	その他の出 資総額控除 額	出資総額控 除額合計				
当期首残高	107,320,361	-	△799,984	△799,984	106,520,376	3,544,939	3,544,939	110,065,316
当期変動額								
新投資口の発行	4,027,098	-	-	-	4,027,098	-	-	4,027,098
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△3,448,699	△3,448,699	△3,448,699
一時差異等調整引当額に よる利益超過分配	-	△86,433	-	△86,433	△86,433	-	-	△86,433
当期純利益	-	-	-	-	-	3,470,442	3,470,442	3,470,442
投資主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	4,027,098	△86,433	-	△86,433	3,940,664	21,743	21,743	3,962,408
当期末残高	※1 111,347,459	△86,433	△799,984	△886,418	110,461,041	3,566,683	3,566,683	114,027,724

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△90,674	△90,674	109,974,641
当期変動額			
新投資口の発行	-	-	4,027,098
剰余金の配当	-	-	△3,448,699
一時差異等調整引当額に よる利益超過分配	-	-	△86,433
当期純利益	-	-	3,470,442
投資主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△33,406	△33,406	△33,406
当期変動額合計	△33,406	△33,406	3,929,001
当期末残高	△124,081	△124,081	113,903,643

当期（自 2019年11月1日 至 2020年4月30日）

（単位：千円）

	投資主資本							
	出資総額					剰余金		投資主資本 合計
	出資総額	出資総額控除額			出資総額（純 額）	当期末処分 利益又は当 期末処理損 失（△）	剰余金合計	
		一時差異等 調整引当額	その他の出 資総額控除 額	出資総額控 除額合計				
当期首残高	111,347,459	△86,433	△799,984	△886,418	110,461,041	3,566,683	3,566,683	114,027,724
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△3,435,112	△3,435,112	△3,435,112
一時差異等調整引当額に よる利益超過分配	-	△35,597	-	△35,597	△35,597	-	-	△35,597
当期純利益	-	-	-	-	-	3,633,605	3,633,605	3,633,605
投資主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△35,597	-	△35,597	△35,597	198,492	198,492	162,895
当期末残高	※1 111,347,459	△122,030	△799,984	△922,015	110,425,444	3,765,175	3,765,175	114,190,620

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△124,081	△124,081	113,903,643
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△3,435,112
一時差異等調整引当額に よる利益超過分配	-	-	△35,597
当期純利益	-	-	3,633,605
投資主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	59,981	59,981	59,981
当期変動額合計	59,981	59,981	222,876
当期末残高	△64,100	△64,100	114,126,519

（4）金銭の分配に係る計算書

区分	前期	当期
	自 2019年5月1日 至 2019年10月31日	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日
I 当期末処分利益	3,566,683,350円	3,765,175,671円
II 利益超過分配金加算額	35,597,024円	-
うち一時差異等調整引当額	35,597,024円	-
III 出資総額組入額	-	57,930,447円
うち一時差異等調整引当額戻入額	-	57,930,447円
IV 分配金の額	3,470,709,840円	3,639,795,704円
（投資口1口当たりの分配金の額）	（390円）	（409円）
うち利益分配金	3,435,112,816円	3,639,795,704円
（うち1口当たり利益分配金）	（386円）	（409円）
うち一時差異等調整引当額	35,597,024円	-
（うち1口当たり利益超過分配金 （一時差異等調整引当額に係るもの））	（4円）	（-）
V 次期繰越利益	131,570,534円	67,449,520円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第35条第1項に定める金銭の分配の方針に基づき、租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の金額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、利益分配金（利益超過分配金は含みません。）については、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除き、投資信託及び投資法人に関する法律第136条第1項に定める利益の全額である3,435,112,816円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>また、本投資法人の規約第35条第2項に定める利益を超えた金銭の分配の方針に基づき、純資産控除項目（投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。）が分配金に与える影響を考慮して、純資産控除項目に相当する金額として本投資法人が決定する金額による利益超過分配を行うこととし、当期については、繰延ヘッジ損失の当期変動額33,406,603円に相当する額として算定される35,597,024円を一時差異等調整引当額（投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。）に係る分配金として分配することとしました。以上の結果、当期の分配金の額は3,470,709,840円としています。</p>	<p>本投資法人の規約第35条第1項に定める金銭の分配の方針に基づき、租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能利益の金額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、利益分配金（利益超過分配金は含みません。）については、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除き、投資信託及び投資法人に関する法律第136条第1項に定める利益から一時差異等調整引当額（投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。）の戻入額を控除した額の概ね全額である3,639,795,704円を利益分配金として分配することとしました。</p>

（5）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前期		当期	
	自	2019年5月1日 至 2019年10月31日	自	2019年11月1日 至 2020年4月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		3,471,211		3,634,210
減価償却費		986,981		1,010,434
投資法人債発行費償却		8,818		8,818
投資口交付費		16,670		-
融資関連費用		168,750		169,114
受取利息		△70		△76
支払利息		321,291		311,418
営業未収入金の増減額（△は増加）		29,126		62,932
未収入金の増減額（△は増加）		98		-
未収還付法人税等の増減額（△は増加）		-		△11
前払費用の増減額（△は増加）		△27,667		△21,646
長期前払費用の増減額（△は増加）		△521		20,135
その他の資産の増減額（△は増加）		△20,599		△3,859
営業未払金の増減額（△は減少）		120,156		△142,936
未払金の増減額（△は減少）		26,397		14,243
未払消費税等の増減額（△は減少）		△386,460		281,428
前受金の増減額（△は減少）		46,762		109,067
その他の負債の増減額（△は減少）		15,925		△12,087
小計		4,776,870		5,441,186
利息の受取額		70		76
利息の支払額		△337,181		△313,719
法人税等の支払額		△2,798		△609
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,436,962		5,126,932
投資活動によるキャッシュ・フロー				
信託有形固定資産の取得による支出		△8,947,704		△1,916,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,947,704		△1,916,545
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		11,460,000		500,000
短期借入金の返済による支出		△8,980,000		-
長期借入れによる収入		14,000,000		13,350,000
長期借入金の返済による支出		△12,000,000		△13,350,000
融資関連費用に係る支出		△177,490		△112,640
投資口の発行による収入		4,002,911		-
投資口交付費の支出		-		△646
分配金の支払額		△3,533,805		△3,468,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,771,615		△3,081,817
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		260,873		128,570
現金及び現金同等物の期首残高		8,944,452		9,205,325
現金及び現金同等物の期末残高		※1 9,205,325		※1 9,333,896

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）重要な会計方針に係る事項に関する注記

<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>信託建物</td> <td>4年～46年</td> </tr> <tr> <td>信託構築物</td> <td>6年～20年</td> </tr> <tr> <td>信託機械及び装置</td> <td>8年～17年</td> </tr> <tr> <td>信託工具、器具及び備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	信託建物	4年～46年	信託構築物	6年～20年	信託機械及び装置	8年～17年	信託工具、器具及び備品	4年～15年
信託建物	4年～46年								
信託構築物	6年～20年								
信託機械及び装置	8年～17年								
信託工具、器具及び備品	4年～15年								
<p>2. 繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 投資口交付費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(2) 投資法人債発行費 投資法人債の償還までの期間にわたり定額法により償却しています。</p>								
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>固定資産税等の処理方法 保有する不動産にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該決算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。 前期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は19,263千円です。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は19,647千円です。</p>								
<p>4. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 本投資法人は、リスク管理の基本方針を定めた規程に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。 但し、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しています。</p>								
<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>								

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。</p> <p>① 信託現金及び信託預金 ② 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定 ③ 信託預り敷金及び保証金</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>
----------------------------	--

(追加情報)

[一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する注記]

前期（自 2019年5月1日 至 2019年10月31日）

1. 引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位：千円)

発生した資産等	引当ての発生事由	一時差異等調整引当額
繰延ヘッジ損益	金利スワップ評価損の発生	35,597

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

当期（自 2019年11月1日 至 2020年4月30日）

1. 戻入れの発生事由、発生した資産等及び戻入額

(単位：千円)

発生した資産等	戻入れの発生事由	一時差異等調整引当額
繰延ヘッジ損益	デリバティブ取引の時価の変動	△57,930

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

（8）財務諸表に関する注記事項

リース取引、有価証券、退職給付、関連当事者との取引及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

[貸借対照表に関する注記]

※1 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

(単位:千円)

	前期 (2019年10月31日)	当期 (2020年4月30日)
	50,000	50,000

※2 一時差異等調整引当額

前期（自 2019年5月1日 至 2019年10月31日）

1. 引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位:千円)

発生した資産等	発生事由	当初 発生額	当期首 残高	当期 引当額	当期 戻入額	当期末 残高	戻入の 事由
繰延ヘッジ損益	金利スワップ評価損 の発生	86,433	-	86,433	-	86,433	-
合計		86,433	-	86,433	-	86,433	-

2. 戻入の具体的な方法

(1) 繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

当期（自 2019年11月1日 至 2020年4月30日）

1. 引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位:千円)

発生した資産等	発生事由	当初 発生額	当期首 残高	当期 引当額	当期 戻入額	当期末 残高	戻入の 事由
繰延ヘッジ損益	金利スワップ評価損 の発生	122,030	86,433	35,597	-	122,030	-
合計		122,030	86,433	35,597	-	122,030	-

2. 戻入の具体的な方法

(1) 繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

[損益計算書に関する注記]

※1 不動産賃貸事業損益の内訳

(単位:千円)

	前期		当期	
	自	2019年5月1日	自	2019年11月1日
	至	2019年10月31日	至	2020年4月30日
A. 不動産賃貸事業収益				
賃貸事業収入				
賃料		6,380,095		6,532,399
共益費		1,083,215		1,078,554
その他賃貸収入		350,560		342,403
計		7,813,870		7,953,357
その他賃貸事業収入				
その他賃貸事業収入		820,932		705,563
計		820,932		705,563
不動産賃貸事業収益合計		8,634,803		8,658,921
B. 不動産賃貸事業費用				
管理委託費		969,932		971,709
水道光熱費		849,650		691,508
損害保険料		17,536		17,460
修繕費		222,854		225,849
公租公課		708,757		694,858
減価償却費		986,475		1,010,207
その他賃貸事業費用		79,881		85,925
不動産賃貸事業費用合計		3,835,089		3,697,518
C. 不動産賃貸事業損益 (A-B)		4,799,714		4,961,402

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前期 自 2019年5月1日 至 2019年10月31日	当期 自 2019年11月1日 至 2020年4月30日
発行可能投資口総口数	80,000,000口	80,000,000口
発行済投資口の総口数	8,899,256口	8,899,256口

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	前期 自 2019年5月1日 至 2019年10月31日	当期 自 2019年11月1日 至 2020年4月30日
現金及び預金	4,575,660	4,870,738
信託現金及び信託預金	16,818,424	17,017,936
使途制限付信託預金(注)	△12,188,758	△12,554,778
現金及び現金同等物	9,205,325	9,333,896

(注) テナントから預っている敷金及び保証金の返還のために留保されている信託預金です。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、運用資産の着実な成長並びに効率的な運用及び運用の安定性に資するため、安定的かつ健全な財務運営を行うことを基本方針とし、資産の取得、修繕費その他の維持管理費用若しくは分配金の支払い、本投資法人の運営に要する資金、又は本投資法人の債務の返済等の資金の手当てを目的として、資金を借入れ又は投資法人債（短期投資法人債を含む。以下同じです。）の発行及び投資口の発行等により資金調達を行います。

また、一時的な余剰資金や信託預り敷金及び保証金等は、安全性及び換金性を考慮し、銀行預金で運用しています。

なお、デリバティブ取引については、借入金等から生じる金利変動リスクその他のリスクをヘッジすることを目的とした運用に限るものとします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金及び投資法人債の資金使途は、主に不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得です。

借入金及び投資法人債は、弁済期日において流動性リスクに晒されますが、総資産有利子負債比率等を適正に管理することで、市場金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定的にし、増資による資本市場からの資金調達力の維持・強化に努めること、月次の資金繰りを作成するなどして手元流動性を常に把握して早期に資金調達計画を立案し、所要資金を準備すること等の方法により当該リスクを管理します。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、借入額全体に占める変動金利建て借入金残高の比率を金融環境に応じて調整することなどにより当該リスクを管理します。

更に、変動金利の借入金のうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しています。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理の基本方針を定めた規程に基づき行っています。

本投資法人の余剰資金の預入先については、預入先金融機関の破綻等の信用リスクが存在しますが、一定の信用力のある預入先に限定することや、預入期間を短期に限定することにより当該リスクを軽減しています。

信託預り敷金及び保証金は、テナントからの預り金であり、契約満了前の退去による流動性リスクに晒されていますが、手元流動性を確保すること等により当該リスクを軽減しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（（注2）参照）。

前期（2019年10月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (注1)	時価 (注1)	差額
(1) 現金及び預金	4,575,660	4,575,660	-
(2) 信託現金及び信託預金	16,818,424	16,818,424	-
資産計	21,394,084	21,394,084	-
(3) 短期借入金	6,980,000	6,980,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	23,950,000	23,990,629	40,629
(5) 投資法人債	14,400,000	14,415,240	15,240
(6) 長期借入金	80,450,000	80,588,253	138,253
負債計	125,780,000	125,974,122	194,122
(7) デリバティブ取引	△181,034	△181,034	-

当期（2020年4月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (注1)	時価 (注1)	差額
(1) 現金及び預金	4,870,738	4,870,738	-
(2) 信託現金及び信託預金	17,017,936	17,017,936	-
資産計	21,888,674	21,888,674	-
(3) 短期借入金	7,480,000	7,480,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	27,500,000	27,508,892	8,892
(5) 投資法人債	14,400,000	14,345,440	△54,560
(6) 長期借入金	76,900,000	77,053,861	153,861
負債計	126,280,000	126,388,194	108,194
(7) デリバティブ取引	△93,522	△93,522	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 信託現金及び信託預金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち、変動金利によるものは金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応した同様の新規借入れを行った場合に想定される金利で割り引いて算出する方法によっています。なお、金利スワップの特例処理によるものの時価については、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しています。

また、一部の1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、複合金融商品であるキャンセラブルローン（期限前特約権の行使による期限前解約特約付）ですが、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しています。

(5) 投資法人債

これらの時価は市場価格によっています。

(7) デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

賃貸物件における賃借人から預託されている信託預り敷金及び保証金に関しては、市場価格がなく、かつ、賃貸借契約期間の定めがあっても中途解約や更新・再契約の可能性があり、実質的な預託期間を算定することができないことから、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができません。よって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(単位：千円)

	前期 (2019年10月31日)	当期 (2020年4月30日)
信託預り敷金及び保証金	12,188,758	12,554,778

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前期（2019年10月31日）

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	4,575,660
信託現金及び信託預金	16,818,424
合計	21,394,084

当期（2020年4月30日）

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	4,870,738
信託現金及び信託預金	17,017,936
合計	21,888,674

(注4) 借入金及び投資法人債の決算日後の返済予定額

前期（2019年10月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,980,000	-	-	-	-	-
投資法人債	-	-	1,800,000	5,500,000	7,100,000	-
長期借入金	23,950,000	25,450,000	36,000,000	12,000,000	7,000,000	-

当期（2020年4月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,480,000	-	-	-	-	-
投資法人債	-	1,800,000	5,500,000	7,100,000	-	-
長期借入金	27,500,000	26,050,000	34,500,000	9,350,000	7,000,000	-

[デリバティブ取引に関する注記]

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前期（2019年10月31日）

該当事項はありません。

当期（2020年4月30日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は以下のとおりです。

前期（2019年10月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	72,900,000	60,450,000	△181,034	取引先金融機関から提示された価格等によっています。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	20,800,000	14,000,000	(注)	-
合計			93,700,000	74,450,000	△181,034	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項」における「(4)1年内返済予定の長期借入金、(6)長期借入金」の時価に含めて記載しています。

当期（2020年4月30日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	60,450,000	49,250,000	△93,522	取引先金融機関から提示された価格等によっています。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	30,150,000	23,350,000	(注)	-
合計			90,600,000	72,600,000	△93,522	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項」における「(4)1年内返済予定の長期借入金、(6)長期借入金」の時価に含めて記載しています。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:千円)

	前期 2019年10月31日	当期 2020年4月30日
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	0	-
繰延ヘッジ損益	59,615	33,669
繰延税金資産合計	59,616	33,669
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	2,661	4,247
繰延税金負債合計	2,661	4,247
繰延税金資産（△負債）の純額	56,954	29,422

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前期 2019年10月31日	当期 2020年4月30日
法定実効税率	31.51	31.46
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△31.51	△31.46
その他	0.02	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.02	0.02

[賃貸等不動産に関する注記]

本投資法人は、大都市圏における大規模オフィスビルを保有しています。これら賃貸等不動産に係る貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりです。

(単位:千円)

	前期 自 2019年5月1日 至 2019年10月31日	当期 自 2019年11月1日 至 2020年4月30日
貸借対照表計上額		
期首残高	222,907,475	230,671,084
期中増減額	7,763,608	881,432
期末残高	230,671,084	231,552,516
期末時価	274,385,000	277,048,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価（取得に伴う付帯費用を含みます。）から、減価償却累計額を控除した金額です。また、無形固定資産（前期末合計1,024千円、当期末合計796千円）は含んでいません。

(注2) 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前期の主な増加額は新規物件の取得（8,289,874千円）及び資本的支出（460,209千円）によるものであり、主な減少額は減価償却費（986,475千円）によるものです。当期の主な増加額は新規物件の取得（1,135,074千円）及び資本的支出（756,565千円）によるものであり、主な減少額は減価償却費（1,010,207千円）によるものです。

(注3) 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく評価額を記載しています。

また、賃貸等不動産に関する損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

[セグメント情報等に関する注記]

1. セグメント情報

本投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 関連情報

前期（自 2019年5月1日 至 2019年10月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(3) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への営業収益がすべて損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しています。

当期（自 2019年11月1日 至 2020年4月30日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(3) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への営業収益がすべて損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しています。

[1口当たり情報に関する注記]

	前期 自 2019年5月1日 至 2019年10月31日	当期 自 2019年11月1日 至 2020年4月30日
1口当たり純資産額	12,799円	12,824円
1口当たり当期純利益	391円	408円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前期 自 2019年5月1日 至 2019年10月31日	当期 自 2019年11月1日 至 2020年4月30日
当期純利益（千円）	3,470,442	3,633,605
普通投資主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通投資口に係る当期純利益（千円）	3,470,442	3,633,605
期中平均投資口数（口）	8,868,525	8,899,256

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

(9) 発行済投資口の総口数の増減

最近5年間の発行済投資口の総口数及び出資総額（純額）の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数（口）		出資総額（純額）（注1） （百万円）		備考
		増減	残高	増減	残高	
2015年5月26日	公募増資	104,300	536,980	10,364	53,371	(注2)
2015年6月24日	第三者割当増資	5,230	542,210	519	53,891	(注3)
2016年5月31日	公募増資	261,500	803,710	23,939	77,830	(注4)
2016年6月29日	第三者割当増資	11,837	815,547	1,083	78,913	(注5)
2017年8月10日	消却	△7,640	807,907	△799	78,113	(注6)
2018年3月1日	分割	5,655,349	6,463,256	-	78,113	(注7)
2018年5月1日	公募増資	2,128,200	8,591,456	27,730	105,844	(注8)
2018年5月23日	第三者割当増資	51,900	8,643,356	676	106,520	(注9)
2019年5月22日	公募増資	243,700	8,887,056	3,835	110,355	(注10)
2019年6月14日	第三者割当増資	12,200	8,899,256	191	110,547	(注11)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。また、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額の変動は考慮していません。

(注2) 1口当たり発行価格102,960円（発行価額99,369円）にて、公募により新投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価額99,369円にて、公募増資に伴う第三者割当により新投資口を発行しました。

(注4) 1口当たり発行価格94,672円（発行価額91,545円）にて、公募により新投資口を発行しました。

(注5) 1口当たり発行価額91,545円にて、公募増資に伴う第三者割当により新投資口を発行しました。

(注6) 2017年6月13日から2017年7月10日にかけて、証券会社との取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付けにより、自己投資口の取得を行いました。取得した自己投資口（7,640口）については、2017年7月27日に開催された本投資法人の役員会における決議に基づき、そのすべてを2017年8月10日に消却しました。

(注7) 2018年2月28日を基準日、2018年3月1日を効力発生日として、投資口1口につき8口の割合による投資口の分割を行いました。

(注8) 1口当たり発行価格13,473円（発行価額13,030円）にて、公募により新投資口を発行しました。

(注9) 1口当たり発行価額13,030円にて、公募増資に伴う第三者割当により新投資口を発行しました。

(注10) 1口当たり発行価格16,272円（発行価額15,737円）にて、公募により新投資口を発行しました。

(注11) 1口当たり発行価額15,737円にて、公募増資に伴う第三者割当により新投資口を発行しました。

3. 参考情報

(1) 投資状況

資産の種類	地域等		前期 2019年10月31日時点		当期 2020年4月30日時点		
			保有総額 (百万円) (注1)	資産総額 に対する 比率 (%) (注2)	保有総額 (百万円) (注1)	資産総額 に対する 比率 (%) (注2)	
信託 不動産 (注3)	大都市圏 (注4)	東京圏 (注5)	東京23区	161,155	63.3	161,609	63.2
			上記以外 の東京圏	37,164	14.6	37,704	14.7
		その他大都市圏	20,242	8.0	20,113	7.9	
	その他の投資対象地域		12,107	4.8	12,125	4.7	
信託不動産 合計			230,671	90.7	231,552	90.6	
預金・その他の資産			23,751	9.3	24,101	9.4	
資産総額計			254,423	100.0	255,653	100.0	

(注1) 「保有総額」は、貸借対照表計上額（信託不動産については、減価償却後の帳簿価額）によっています。

(注2) 「資産総額に対する比率」は、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注3) いずれの信託不動産についても、その主たる用途は事務所です。

(注4) 「大都市圏」とは、東京圏、大阪市、名古屋市及び福岡市をいいます。

(注5) 「東京圏」とは、東京都、横浜市、川崎市、さいたま市及び千葉市をいいます。

	前期 2019年10月31日時点		当期 2020年4月30日時点	
	貸借対照表計上額 (百万円)	資産総額に対する 比率 (%) (注)	貸借対照表計上額 (百万円)	資産総額に対する 比率 (%) (注)
負債総額	140,519	55.2	141,527	55.4
純資産総額	113,903	44.8	114,126	44.6
資産総額	254,423	100.0	255,653	100.0

(注) 「資産総額に対する比率」は、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄
該当事項はありません。

② 投資不動産物件
該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

当期末日時点における本投資法人の保有信託不動産の概要は、以下のとおりです。

(ア) 価格及び投資比率

地域	物件名称	所在地	取得価格 (百万円) (注1)	期末帳簿価額 (百万円)	期末算定価額 (百万円) (注2)	投資比率 (%) (注3)	取得年月 日
東京23区	恵比寿プライムスクエア	東京都 渋谷区	25,014	25,283	30,821	10.9	2014年 6月6日
	CSタワー（注4）	東京都 台東区	13,397	14,109	21,000	6.1	2014年 6月6日
			572				2020年 1月30日
	東京日産西五反田ビル	東京都 品川区	6,700	6,820	7,900	2.9	2015年 5月11日
	西新宿KFビル	東京都 新宿区	6,600	6,823	8,080	2.9	2015年 6月30日
	品川シーサイドイーストタワー	東京都 品川区	25,066	24,808	29,100	10.9	2016年 6月1日
	アキバC0ビル	東京都 千代田区	8,078	8,256	9,810	3.5	2016年 6月1日
	サンタワーズセンタービル	東京都 世田谷区	6,615	6,778	8,620	2.9	2016年 6月1日
	錦糸町プライムタワー	東京都 江東区	15,145	15,605	17,800	6.6	2017年 1月20日
	西新宿プライムスクエア	東京都 新宿区	34,835	36,348	39,500	15.2	2018年 5月1日
	麴町クリスタルシティ	東京都 千代田区	6,405	6,371	7,370	2.8	2018年 5月1日
	IBFプランニングビル	東京都 渋谷区	3,500	3,548	3,720	1.5	2018年 5月18日
	音羽プライムビル	東京都 文京区	6,830	6,855	7,280	3.0	2019年 5月22日
東京23区以外の 東京圏	クイーンズスクエア横浜	神奈川県 横浜市	16,034	15,899	18,300	7.0	2014年 9月30日
	オルトヨコハマ	神奈川県 横浜市	13,000	12,605	14,700	5.7	2015年 6月1日
	テクノウェイブ100（注5）	神奈川県 横浜市	6,900	9,200	9,270	3.8	2018年 5月1日
			1,310				2019年 5月22日
500			2020年 3月31日				
その他大都市圏	名古屋プライムセントラルタワー	愛知県 名古屋市	14,600	13,664	22,600	6.4	2014年 6月6日
	博多プライムイースト	福岡県 福岡市	4,500	4,509	5,320	2.0	2016年 6月1日
	アクア堂島東館	大阪府 大阪市	1,910	1,939	2,250	0.8	2017年 3月31日
その他の投資対 象地域	プライムタワー新浦安	千葉県 浦安市	11,860	12,125	13,000	5.2	2018年 5月1日
合計			229,371	231,552	277,048	100.0	-

- (注1) 「取得価格」は、各保有資産に係る売買契約に記載された売買代金を、百万円未満を切捨てて記載しています。なお、売買代金には、消費税及び地方消費税並びに取得に要する費用は含みません。
- (注2) 「期末算定価額」は、当期末日を価格時点とする不動産鑑定評価書に記載された評価額を、百万円未満を切捨てて記載しています。鑑定評価の概要は、後記「(エ) 不動産鑑定評価書の概要」のとおりです。
- (注3) 「投資比率」は、全ての保有資産の取得価格の合計額に対する各保有資産の取得価格の割合を、小数第2位を四捨五入して記載しています。
- (注4) 「CSタワー」に係る「取得価格」及び「取得年月日」のうち上段は、2014年6月6日付で本投資法人が取得した持分についての内容を記載しており、「取得価格」については、「CSタワーアネックス」を2019年3月20日付で譲渡しているため、2014年6月6日付で本投資法人が取得した「CSタワー・CSタワーアネックス」の取得価格から、「CSタワーアネックス」の譲渡の際に鑑定評価機関が査定した「CSタワーアネックス」の評価額の割合に基づき算出した「CSタワーアネックス」の取得価格を控除した数値を記載しています。また、「取得価格」及び「取得年月日」のうち、下段は2020年1月30日付で本投資法人が取得した持分についての内容を記載しています。「期末帳簿価額」及び「投資比率」については、各持分を合算した数値を、「期末算定価額」については、本投資法人が2014年6月6日付で取得した持分と2020年1月30日付で取得した持分とを一体として評価した評価額を記載しています。
- (注5) 「テクノウェイブ100」の「取得価格」及び「取得年月日」のうち、上段は2018年5月1日付で本投資法人が取得した持分についての内容を、中段は2019年5月22日付で本投資法人が取得した持分についての内容を、下段は2020年3月31日付で本投資法人が取得した持分についての内容を記載しています。また、「期末算定価額」のうち、上段は本投資法人が2018年5月1日付で取得した持分と2019年5月22日付で取得した持分とを一体として評価した評価額、下段は2020年3月31日付で取得した持分に係る評価額を記載しています。「期末帳簿価額」及び「投資比率」については、各持分を合算した数値を記載しています。

(イ) 建物及び賃貸借の概要

物件名称	竣工年月 (注1)	不動産賃貸 事業収益 (百万円) (注2) (注3)	対総不動産 賃貸事業 収益比率 (%) (注3)	テナント 総数 (注4)	賃貸面積 (㎡) (注5)	賃貸可能 面積 (㎡) (注6)	稼働率 (%) (注7)
恵比寿プライムスクエア	1997年1月	821	9.5	102	17,042.74	17,351.42	98.2
CSタワー (注8)	1991年8月	619	7.2	9	19,545.29	19,545.29	100.0
クイーンズスクエア横浜	1997年6月	948	11.0	97	41,974.54	41,988.08	100.0
名古屋プライムセントラルタワー (注9)	2009年3月	633	7.3	53	17,049.94	17,117.10	99.6
東京日産西五反田ビル	1990年4月	266	3.1	8	8,522.42	8,522.42	100.0
オルトヨコハマ	2000年11月	561	6.5	24	23,593.92	23,593.92	100.0
西新宿KFビル	1993年1月	217	2.5	17	6,287.78	6,287.78	100.0
品川シーサイドイーストタワー	2004年8月	840	9.7	20	27,892.63	27,892.63	100.0
アキバC0ビル	2000年5月	非開示	非開示	1	5,514.42	5,514.42	100.0
サンタワーズセンタービル	1992年6月	270	3.1	14	8,005.61	8,005.61	100.0
博多プライムイースト	1992年4月	175	2.0	18	7,018.01	7,018.01	100.0
錦糸町プライムタワー	1994年8月	528	6.1	16	17,606.11	17,606.11	100.0
アクア堂島東館	1993年4月	89	1.0	20	3,189.68	3,189.68	100.0
西新宿プライムスクエア	1988年11月	927	10.7	26	23,596.63	23,596.63	100.0
麹町クリスタルシティ	1992年9月	218	2.5	17	5,741.61	5,741.61	100.0
プライムタワー新浦安	1990年10月	519	6.0	60	22,326.66	22,326.66	100.0
テクノウェイブ100 (注10)	1990年7月	559	6.5	26	35,627.04	36,879.10	96.6
IBFプランニングビル	2008年1月	非開示	非開示	2	2,311.45	2,311.45	100.0
音羽プライムビル	2008年4月	非開示	非開示	2	4,373.90	4,373.90	100.0
合計		8,658	100.0	532	297,220.38	298,861.81	99.5

(注1) 「竣工年月」は、登記簿上の新築年月日を記載しています。なお、東京日産西五反田ビルについては、登記簿に建築時期の記載がないため、検査済証の発行日を記載しています。

(注2) 「不動産賃貸事業収益」は、当期の不動産賃貸事業収益（当期に取得した資産がある場合、当該資産については取得日以降の不動産賃貸事業収益）を記載しています。

(注3) 「非開示」としている箇所は、テナントの承諾が得られていないため開示していません。

(注4) 「テナント総数」は、特に記載のない限り、当期末日時点における各保有資産に係る各賃貸借契約に表示された賃貸借契約上のテナント数を記載しています。保有資産につきエンドテナントからの賃料を原則としてそのまま受け取るパススルー型マスターリース契約（以下「パススルー型マスターリース契約」といいます。）が締結されている場合には、エンドテナントの総数を記載しています。なお、1テナントが複数の貸室を賃借している場合で、貸室が同一物件の場合には1テナントとして、貸室が複数の物件にわたる場合には複数テナントとして算出しています。

(注5) 「賃貸面積」は、特に記載のない限り、当期末日時点における各保有資産に係る各賃貸借契約に記載された賃貸面積の合計のうち本投資法人の持分に相当する面積を記載しています。なお、保有資産につきパススルー型マスターリース契約が締結されている場合にはエンドテナントとの間の賃貸借契約上の賃貸面積の合計のうち本投資法人の持分に相当する面積を、また、エンドテナントの賃料の変動にかかわらず一定の賃料を受け取る固定型マスターリース契約が締結されている場合にはマスターリース契約上の賃貸面積のうち本投資法人の持分に相当する面積を記載しています。

(注6) 「賃貸可能面積」は、特に記載のない限り、当期末日時点における各保有資産に係る各賃貸借契約又は建物図面等に基づき賃貸が可能と考えられる面積の合計のうち本投資法人の持分に相当する面積を記載しています。

(注7) 「稼働率」は、特に記載のない限り、当期末日時点における各保有資産に係る賃貸可能面積に対して賃貸面積が占める割合を、小数第2位を四捨五入して記載しています。また、合計欄は、各保有資産に係る賃貸可能面積の合計に対して賃貸面積の合計が占める割合を、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注8) 「CSタワー」については、本投資法人が2014年6月6日付で取得した持分と2020年1月30日付で取得した持分とを合算した数値を記載しています。

- (注9) 「名古屋プライムセントラルタワー」の建物に関して本投資法人は、区分所有権並びに規約共用部分及び団地共用部分の持分を保有していますが、マスターリース契約上マスターリース会社において事務所棟及び駐車場棟（事務所棟共用部分）全体の賃料等を合算し、専有面積割合に基づき分配を受けることになっています。このため、賃貸面積及び賃貸可能面積については建物全体の各面積のうち本投資法人の専有面積割合に相当する面積を、また、テナント総数及び稼働率については物件全体の数値を記載しています。
- (注10) 「テクノウェイブ100」については、本投資法人が2018年5月1日付で取得した持分、2019年5月22日付で取得した持分及び2020年3月31日付で取得した持分とを合算した数値を記載しています。
- (注11) エンドテナントに係る賃貸借契約について解除予告若しくは解約申入れがなされている場合又は賃料不払いがある場合にも、当期末日時点における有効な賃貸借契約に基づきテナント総数、賃貸面積及び稼働率を記載しています。なお、本書の日付現在、本投資法人の収益に重大な影響を及ぼす解除予告若しくは解約申入れ又は賃料不払いはありません。

(ウ) 信託受益権の概要

物件名称	信託受託者	信託期間満了日
恵比寿プライムスクエア	みずほ信託銀行株式会社	2024年4月末日
CSタワー（注1）	三菱UFJ信託銀行株式会社	2024年6月末日
		2030年1月末日
クイーンズスクエア横浜	三井住友信託銀行株式会社	2024年2月末日
名古屋プライムセントラルタワー	三井住友信託銀行株式会社	2024年6月末日
東京日産西五反田ビル	三菱UFJ信託銀行株式会社	2025年5月末日
オルトヨコハマ	三井住友信託銀行株式会社	2025年6月末日
西新宿KFビル	三井住友信託銀行株式会社	2025年6月末日
品川シーサイドイーストタワー	三菱UFJ信託銀行株式会社	2026年6月末日
アキバC0ビル	三菱UFJ信託銀行株式会社	2026年6月末日
サンタワーズセンタービル	三菱UFJ信託銀行株式会社	2026年6月末日
博多プライムイースト	三菱UFJ信託銀行株式会社	2026年6月末日
錦糸町プライムタワー	三菱UFJ信託銀行株式会社	2027年1月末日
アクア堂島東館	三井住友信託銀行株式会社	2027年3月末日
西新宿プライムスクエア	株式会社SMB C信託銀行	2028年5月末日
麹町クリスタルシティ	三菱UFJ信託銀行株式会社	2028年5月末日
プライムタワー新浦安	三井住友信託銀行株式会社	2028年5月末日
テクノウェイブ100（注2）	三井住友信託銀行株式会社	2028年5月末日
		2029年5月末日
		2030年3月末日
IBFプランニングビル	株式会社SMB C信託銀行	2028年5月末日
音羽プライムビル	三菱UFJ信託銀行株式会社	2029年5月末日

(注1) 「CSタワー」の「信託期間満了日」のうち、上段には2014年6月6日付で本投資法人が取得した持分についての内容を、下段には2020年1月30日付で本投資法人が取得した持分についての内容を記載しています。

(注2) 「テクノウェイブ100」の「信託期間満了日」のうち、上段には2018年5月1日付で本投資法人が取得した持分についての内容を、中段には2019年5月22日付で本投資法人が取得した持分についての内容を、下段には2020年3月31日付で本投資法人が取得した持分についての内容を記載しています。

(エ) 不動産鑑定評価書の概要

本投資法人は、各保有信託不動産について、一般財団法人日本不動産研究所、JLL森井鑑定株式会社、株式会社谷澤総合鑑定所又は大和不動産鑑定株式会社から当期末日を価格時点とする不動産鑑定評価書を取得しています。なお、当該鑑定評価機関と本投資法人又は本資産運用会社との間には、特別な利害関係はありません。各保有信託不動産に関する不動産鑑定評価書の概要は以下のとおりです。

物件名称	鑑定評価機関	鑑定 評価額 (百万円) (注1)	不動産鑑定評価書の概要						
			収益価格（百万円）					積算価格 (百万円) (注1)	NOI (百万円) (注2)
			直接還元法		DCF法				
			価格 (注1)	還元 利回り (%)	価格 (注1)	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)		
恵比寿プライムスクエア	一般財団法人 日本不動産 研究所	30,821	31,458	3.2	30,135	3.0	3.4	28,518	1,067
CSタワー（注3）		21,000	21,300	4.0	20,700	3.8	4.2	13,700	926
クイーンズスクエア横浜		18,300	18,500	4.2	18,100	3.9	4.5	20,000	919
名古屋プライムセントラル タワー		22,600	22,800	4.1	22,300	3.8	4.3	19,000	943
東京日産西五反田ビル		7,900	7,970	3.7	7,830	3.4	3.9	7,940	352
サンタワーズセンタービル		8,620	8,720	3.9	8,520	3.6	4.1	8,720	364
オルトヨコハマ	JLL森井鑑定 株式会社	14,700	15,000	4.5	14,300	4.3	4.7	14,000	745
品川シーサイドイーストタ ワー		29,100	29,700	3.6	28,400	3.4	3.8	30,100	1,129
博多プライムイースト		5,320	5,410	4.4	5,220	4.2	4.6	3,980	252
アクア堂島東館		2,250	2,250	3.9	2,240	3.7	4.1	3,640	99
西新宿KFビル	株式会社谷澤 総合鑑定所	8,080	8,090	3.5	8,080	3.6	3.7	8,330	303
アキバC0ビル		9,810	10,200	3.4	9,640	3.5	3.6	13,600	353
錦糸町プライムタワー		17,800	17,700	3.9	17,800	3.9	4.1	21,400	731
麹町クリスタルシティ		7,370	7,600	3.4	7,270	3.5	3.6	9,740	267
プライムタワー新浦安		13,000	13,400	4.1	12,800	4.2	4.3	26,800	624
音羽プライムビル		7,280	7,420	3.8	7,220	3.9	4.0	6,490	284
西新宿プライムスクエア	大和不動産 鑑定株式会社	39,500	40,500	3.5	39,000	3.3	3.7	39,100	1,506
テクノウェイブ100（注4）		9,270	9,370	4.9	9,230	4.7	5.1	9,810	612
		607	603	5.0	609	6.0	6.4	900	46
IBFプランニングビル		3,720	3,770	3.6	3,700	3.4	3.8	3,710	135
合計		277,048	281,761	-	273,094	-	-	289,478	11,657

(注1) 「鑑定評価額」、「直接還元法による価格」、「DCF法による価格」及び「積算価格」は、特に記載のない限り、不動産鑑定評価書に記載された各価格のうち本投資法人の持分に相当する金額を、百万円未満を切捨てて記載しています。

(注2) 「NOI」は、不動産鑑定評価書に記載された直接還元法による運営純収益 (Net Operating Income) のうち本投資法人の持分に相当する金額を、百万円未満を切捨てて記載しています。

(注3) 「CSタワー」については、本投資法人が2014年6月6日付で取得した持分と2020年1月30日付で取得した持分とを一体として評価した不動産鑑定評価書に基づき記載しています。

(注4) 「テクノウェイブ100」のうち、上段は本投資法人が2018年5月1日付で取得した持分と2019年5月22日付で取得した持分とを一体として評価した不動産鑑定評価書に基づき記載しています。下段は2020年3月31日付で取得した持分に係る不動産鑑定評価書に基づき記載しています。

（オ） 建物状況調査報告書の概要

本投資法人は、保有信託不動産資産毎に、下表記載の各調査会社に建物状況調査を委託し、報告書（以下「建物状況調査報告書」といいます。）を取得しています。建物状況調査報告書の内容は、その作成者の意見に過ぎず、本投資法人がその記載の正確性を保証するものではありません。

各保有信託不動産に関する建物状況調査報告書の概要は以下のとおりです。

物件名称	調査時点	調査会社	緊急・短期 修繕費 (千円) (注1)	長期修繕費 (千円) (注2)
恵比寿プライムスクエア	2019年9月	株式会社ハイ国際コンサルタント	42,483	95,908
CSタワー（注3）	2019年10月	デロイト トーマツ PRS 株式会社	153,850	116,365
クイーンズスクエア横浜	2019年11月	日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社	100,531	267,539
名古屋プライムセントラルタワー	2019年10月	株式会社ERIソリューション	6,465	26,066
東京日産西五反田ビル	2020年2月	株式会社アースアプレイザル	152,317	85,845
オルトヨコハマ	2020年2月	株式会社アースアプレイザル	135,334	138,147
西新宿KFビル	2020年3月	株式会社ERIソリューション	1,550	31,841
品川シーサイドイーストタワー	2016年2月	株式会社ハイ国際コンサルタント	4,440	100,596
アキバC0ビル	2016年2月	株式会社ERIソリューション	40	13,148
サンタワーズセンタービル	2016年2月	株式会社ハイ国際コンサルタント	2,520	38,821
博多プライムイースト	2015年10月	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	-	23,558
錦糸町プライムタワー	2016年5月	デロイト トーマツ PRS 株式会社	-	74,891
アクア堂島東館	2017年2月	株式会社ハイ国際コンサルタント	1,085	18,842
西新宿プライムスクエア	2017年11月	株式会社ハイ国際コンサルタント	13,220	127,336
麹町クリスタルシティ	2016年3月	株式会社ERIソリューション	2,120	21,528
プライムタワー新浦安	2017年10月	株式会社ハイ国際コンサルタント	8,100	138,077
テクノウェイブ100（注4）	2017年10月	株式会社ハイ国際コンサルタント	3,924	121,669
	2018年11月		574	27,368
	2020年1月		1,140	23,015
IBFプランニングビル	2018年3月	大和不動産鑑定株式会社	-	4,815
音羽プライムビル	2018年11月	株式会社ルビコン・リアルティ	-	7,943
合計			629,694	1,503,329

（注1）「緊急・短期修繕費」は、建物状況調査報告書に記載された、緊急及び調査時点より概ね1年以内に必要とされる修繕更新費用のうち本投資法人の持分に相当する金額を、千円未満を切捨てて記載しています。

（注2）「長期修繕費」は、建物状況調査報告書に記載された、調査時点以降12年間の予想修繕更新費用を年平均額に換算しており、本投資法人の持分に相当する金額を、千円未満を切捨てて記載しています。

（注3）「CSタワー」のうち、「緊急・短期修繕費」及び「長期修繕費」については、本投資法人が2014年6月6日付で取得した持分と2020年1月30日付で取得した持分とを一体として調査した調査報告書に基づく金額を記載しています。

（注4）「テクノウェイブ100」の「調査時点」、「緊急・短期修繕費」及び「長期修繕費」のうち、上段には本投資法人が2018年5月1日付で取得した持分に係る内容を、中段には2019年5月22日付で取得した持分に係る内容を、下段には2020年3月31日付で取得した持分に係る内容をそれぞれ記載しています。

(カ) 地震リスク分析の概要

本投資法人は、SOMPOリスクマネジメント株式会社に各保有信託不動産の個別PML値算定とポートフォリオPML値算定を委託し、報告書を取得しています。当該報告書の内容は、その作成者の意見に過ぎず、本投資法人がその記載の正確性を保証するものではありません。

各保有信託不動産に関する個別PML値及びポートフォリオPML値は以下のとおりです。

物件名称	PML値 (%) (注)
恵比寿プライムスクエア	2.35
CSタワー	3.17
クイーンズスクエア横浜	2.96
名古屋プライムセントラルタワー	3.61
東京日産西五反田ビル	7.14
オルトヨコハマ	4.94
西新宿KFビル	5.03
品川シーサイドイーストタワー	4.94
アキバC0ビル	6.18
サンタワーズセンタービル	0.96
博多プライムイースト	1.56
錦糸町プライムタワー	2.79
アクア堂島東館	7.37
西新宿プライムスクエア	4.88
麹町クリスタルシティ	3.63
プライムタワー新浦安	4.56
テクノウェイブ100	6.80
IBFプランニングビル	4.82
音羽プライムビル	4.07
ポートフォリオ全体	2.69

(注) PML値とは、想定した予定使用期間（50年＝一般的建物の耐用年数）中に想定される最大規模の地震（475年に一度起こる可能性のある大地震＝50年間に起こる可能性が10%の大地震）によりどの程度の被害を被るかを、損害の予想復旧費用の再調達価格に対する比率（%）で示したものを意味します。ポートフォリオ全体欄には、SOMPOリスクマネジメント株式会社による2020年3月付「ポートフォリオ地震PML評価報告書」に基づいて、保有信託不動産全体に関するPML値（ポートフォリオPML値）を記載しています。

(キ) 主要な不動産物件に関する状況

当期末日時点において、本投資法人が保有している不動産及び信託不動産のうち、主要な不動産物件（一体として使用されていると認められる土地に係る建物・施設であり、その不動産賃貸事業収益が不動産賃貸事業収益の合計の10%以上を占めるものをいいます。）はクイーンズスクエア横浜及び西新宿プライムスクエアです。各保有不動産及び各保有信託不動産に係る不動産賃貸事業収益、テナント総数、賃貸面積、賃貸可能面積については、前記「(イ) 建物及び賃貸借の概要」をご参照下さい。

(ク) 主要テナントへの賃貸の状況

本投資法人が保有している不動産及び信託不動産について、当期末日時点で、賃貸面積（保有資産のうち複数の資産に同一のテナントが入居している場合は、その賃貸面積の合計）が、同日時点における保有不動産及び保有信託不動産の賃貸面積の合計の10%以上を占めているテナントはありません。

(ケ) 賃貸面積上位10テナントに関する情報

当期末日時点で、本投資法人が保有している不動産及び信託不動産における賃貸面積の上位10社を占めるテナントは下表のとおりです。

	テナント名	物件名称	賃貸面積 (㎡) (注1)	総賃貸面積に 占める割合 (%) (注2)
1	株式会社インテック	テクノウェイブ100	16,555.18	5.6
2	株式会社東急ホテルズ	クイーンズスクエア横浜	13,506.72	4.5
3	富士通株式会社	オルトヨコハマ	12,847.62	4.3
4	株式会社相鉄ホテル開発	品川シーサイドイーストタワー	9,237.18	3.1
5	八千代エンジニアリング株式会社	CSタワー	8,893.68	3.0
6	株式会社みなとみらい東急スクエア	クイーンズスクエア横浜	6,395.39	2.2
7	株式会社マーベラス	品川シーサイドイーストタワー	6,225.70	2.1
8	株式会社グッドスマイルカンパニー	アキバCOビル	5,514.42	1.9
9	東急株式会社	クイーンズスクエア横浜	5,512.59	1.9
10	株式会社ビーエス・デーインフォメーションテクノロジー	音羽プライムビル	4,200.08	1.4
上位10社合計			88,888.56	29.9

(注1) 「賃貸面積」は、特に記載のない限り、当期末日時点における各保有不動産及び各保有信託不動産に係る各賃貸借契約に記載された賃貸面積の合計のうち本投資法人の持分に相当する面積を記載しています。

(注2) 「総賃貸面積に占める割合」は、全ての保有不動産及び保有信託不動産の賃貸面積の合計に対する各テナントへの賃貸面積の割合を記載しており、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(コ) 資本的支出の状況

(a) 資本的支出の予定

本投資法人が当期末日時点で保有している不動産及び信託不動産に関して、同日現在計画されている改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には、会計上費用に区分処理される部分が含まれています。

物件名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額 (千円) (注)		
				総額	当期 支払額	既支出 総額
CSタワー	東京都台東区	共用部照明器具LED化工事	自 2020年2月 至 2020年5月	15,503	-	-
		共用部改修工事(1フロア)	自 2020年8月 至 2020年10月	13,200	-	-
		スプリンクラーポンプ更新工事	自 2020年4月 至 2020年10月	23,078	-	-
名古屋プライムセントラルタワー	愛知県名古屋市	専有部LED化工事	自 2020年5月 至 2020年10月	20,132	-	-
東京日産西五反田ビル	東京都品川区	エレベーター (No6) 更新工事	自 2020年5月 至 2020年10月	28,423	-	-
錦糸町プライムタワー	東京都江東区	OAフロア交換工事	自 2020年5月 至 2020年10月	13,473	-	-
		専有部LED化工事	自 2020年5月 至 2020年10月	16,210	-	-
		空気調和機更新工事	自 2020年5月 至 2020年10月	80,850	-	-
品川シーサイド イーストタワー	東京都品川区	防犯設備更新工事	自 2020年6月 至 2020年10月	37,250	-	-
		受変電設備高低圧配電盤内 部品交換工事	自 2020年5月 至 2020年10月	30,110	-	-
		機械室給排気ファン更新工事	自 2020年6月 至 2020年10月	12,000	-	-
麴町クリスタルシティ	東京都千代田区	エレベーターホール リニューアル工事	自 2020年5月 至 2020年10月	21,464	-	-
テクノウェイブ100	神奈川県横浜市	共用部改修工事	自 2020年5月 至 2020年10月	30,000	-	-
		熱源ポンプ更新工事	自 2020年5月 至 2020年10月	33,000	-	-
		パッケージエアコン更新工事	自 2020年5月 至 2020年10月	14,000	-	-
西新宿プライムスクエア	東京都新宿区	共用部リニューアル工事	自 2020年8月 至 2020年10月	30,000	-	-
プライムタワー新浦安	千葉県浦安市	業務棟 動力盤および電灯盤更新工事	自 2020年5月 至 2020年10月	15,000	-	-
アクア堂島東館	大阪府大阪市	店舗区画事務所化工事	自 2020年8月 至 2020年10月	16,771	-	-

(注) 「工事予定金額」は、本投資法人の持分に相当し、本投資法人が負担を予定している金額を記載しています。

(b) 期中の資本的支出

本投資法人が当期末日時点で保有している不動産及び信託不動産に関して、当期に行った資本的支出に該当する主要な工事等の概要は以下のとおりです。なお、当期の保有不動産及び保有信託不動産全体の資本的支出に該当する工事は756,565千円であり、当期費用に区分された修繕費225,849千円と合わせ、合計982,414千円の工事を実施しています。

物件名称	所在地	目的	工事期間	工事金額 (千円) (注)
恵比寿プライムスクエア	東京都渋谷区	タワー棟 基準階空調機・DDC更新工事	自 2020年1月 至 2020年3月	27,244
CSタワー	東京都台東区	共用部改修工事（1フロア）	自 2020年2月 至 2020年4月	13,180
		屋上防水更新工事	自 2020年1月 至 2020年4月	16,715
クイーンズスクエア横浜	神奈川県横浜市	オフィス棟 専用部照明LED化工事	自 2019年11月 至 2019年12月	15,830
		オフィス棟 頂部ライトアップ照明更新工事	自 2019年11月 至 2020年2月	15,136
		ホテル棟 自動火災報知設備更新工事	自 2019年11月 至 2020年3月	38,700
		特高電気室一部更新工事	自 2019年11月 至 2019年12月	17,184
		ホテル棟 ユニットバス更新工事	自 2019年11月 至 2020年2月	13,180
		駐車場棟 自動火災報知設備更新工事	自 2019年11月 至 2020年2月	15,638
オルトヨコハマ	神奈川県横浜市	電力メーター更新工事	自 2019年11月 至 2020年1月	12,223
錦糸町プライムタワー	東京都江東区	空気調和機更新工事	自 2019年11月 至 2020年4月	130,188
		自火報警報盤更新工事	自 2019年11月 至 2020年3月	35,905
麹町クリスタルシティ	東京都千代田区	受変電設備更新工事1期	自 2019年5月 至 2020年3月	19,050
プライムタワー新浦安	千葉県浦安市	駐車場棟 外壁改修工事（西面・南面）	自 2019年11月 至 2019年12月	21,208
		業務棟 揚水ポンプ更新工事	自 2019年11月 至 2020年4月	12,600
テクノウェイブ100	神奈川県横浜市	共用部改修工事（1フロア分）	自 2019年11月 至 2020年3月	19,600
		0Aフロア設置工事	自 2019年11月 至 2019年12月	12,600

(注) 「工事金額」は、本投資法人の持分に相当し、本投資法人が負担した金額を記載しています。

(サ) 長期修繕計画のために積立てた金銭

本投資法人は保有不動産及び保有信託不動産毎に策定している長期修繕計画に基づき、期中のキャッシュ・フローの中から、中長期的な大規模修繕等の工事費用支払いに充当することを目的とし、以下のとおり修繕積立金を積み立てています。

(単位：百万円)

区分	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	自 2017年11月1日 至 2018年4月30日	自 2018年5月1日 至 2018年10月31日	自 2018年11月1日 至 2019年4月30日	自 2019年5月1日 至 2019年10月31日	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日
当期首積立 金残高	41	24	24	24	24
当期積立額	21	-	-	-	-
当期積立金 取崩額	38	-	-	-	24
次期繰越額	24	24	24	24	-

(シ) 個別保有信託不動産の収支の状況

(単位：百万円)

物件番号	1		3	
物件名称	恵比寿プライムスクエア		CSタワー（注）	
期	前期	当期	前期	当期
	2019年10月期	2020年4月期	2019年10月期	2020年4月期
日数	184日	182日	184日	182日
賃貸事業収入	719	723	554	571
その他賃貸事業収入	98	97	58	48
①不動産賃貸事業収益合計	817	821	613	619
管理委託費	64	62	45	43
水道光熱費	120	104	48	37
損害保険料	0	0	0	0
修繕費	17	34	29	8
公租公課	70	69	40	37
減価償却費	76	78	84	87
その他賃貸事業費用	8	11	3	1
②不動産賃貸事業費用合計	358	360	253	217
③不動産賃貸事業損益（①－②）	458	460	360	402
NOI（③＋減価償却費）	535	538	445	490

(注) 「CSタワー」の当期に係る上記の各数値については、2019年11月1日から2020年1月29日までの数値については本投資法人が2014年6月6日付で取得した持分に対応する数値、2020年1月30日から2020年4月30日までの数値については、本投資法人が2014年6月6日付で取得した持分と2020年1月30日付で取得した持分とを合算した持分に対応する数値に基づき、これらを合算して記載しています。

（単位：百万円）

物件番号	4		5	
物件名称	クイーンズスクエア横浜		名古屋プライム セントラルタワー	
期	前期	当期	前期	当期
	2019年10月期	2020年4月期	2019年10月期	2020年4月期
日数	184日	182日	184日	182日
賃貸事業収入	832	820	590	602
その他賃貸事業収入	156	128	40	31
①不動産賃貸事業収益合計	989	948	631	633
管理委託費	128	132	72	73
水道光熱費	160	127	48	37
損害保険料	3	3	0	0
修繕費	21	29	17	9
公租公課	123	124	36	36
減価償却費	157	163	133	133
その他賃貸事業費用	22	27	16	14
②不動産賃貸事業費用合計	618	609	324	305
③不動産賃貸事業損益（①－②）	370	339	306	327
NOI（③＋減価償却費）	528	502	439	461

（単位：百万円）

物件番号	6		7	
物件名称	東京日産 西五反田ビル		オルトヨコハマ	
期	前期	当期	前期	当期
	2019年10月期	2020年4月期	2019年10月期	2020年4月期
日数	184日	182日	184日	182日
賃貸事業収入	244	251	530	561
その他賃貸事業収入	16	14	-	-
①不動産賃貸事業収益合計	260	266	530	561
管理委託費	22	20	98	84
水道光熱費	6	17	-	-
損害保険料	1	1	1	1
修繕費	11	5	18	6
公租公課	26	26	50	42
減価償却費	27	27	80	81
その他賃貸事業費用	2	0	0	0
②不動産賃貸事業費用合計	98	99	250	217
③不動産賃貸事業損益（①-②）	161	166	279	344
NOI（③+減価償却費）	189	194	360	425

（単位：百万円）

物件番号	8		9	
物件名称	西新宿KFビル		品川シーサイドイーストタワー	
期	前期	当期	前期	当期
	2019年10月期	2020年4月期	2019年10月期	2020年4月期
日数	184日	182日	184日	182日
賃貸事業収入	198	204	771	753
その他賃貸事業収入	15	13	120	87
①不動産賃貸事業収益合計	213	217	892	840
管理委託費	15	16	83	85
水道光熱費	13	11	128	92
損害保険料	0	0	0	0
修繕費	9	20	8	10
公租公課	16	16	76	75
減価償却費	15	16	108	108
その他賃貸事業費用	0	1	2	3
②不動産賃貸事業費用合計	70	83	408	376
③不動産賃貸事業損益（①－②）	143	134	484	464
NOI（③＋減価償却費）	159	150	592	572

（単位：百万円）

物件番号	10		11	
物件名称	アキバC0ビル		サンタワーズセンタービル	
期	前期	当期	前期	当期
	2019年10月期	2020年4月期	2019年10月期	2020年4月期
日数	184日	182日	184日	182日
賃貸事業収入	非開示（注）	非開示（注）	245	248
その他賃貸事業収入			21	21
①不動産賃貸事業収益合計			267	270
管理委託費			30	30
水道光熱費			24	20
損害保険料			0	0
修繕費			8	3
公租公課			19	19
減価償却費			25	26
その他賃貸事業費用			0	0
②不動産賃貸事業費用合計	109	100		
③不動産賃貸事業損益（①－②）	149	148	158	170
NOI（③＋減価償却費）	160	159	183	196

（注）「非開示」としている箇所は、テナントの承諾が得られていないため開示していません。

（単位：百万円）

物件番号	13		14	
物件名称	博多プライムイースト		錦糸町プライムタワー	
期	前期	当期	前期	当期
	2019年10月期	2020年4月期	2019年10月期	2020年4月期
日数	184日	182日	184日	182日
賃貸事業収入	160	164	481	486
その他賃貸事業収入	14	10	54	41
①不動産賃貸事業収益合計	175	175	535	528
管理委託費	22	20	49	53
水道光熱費	12	10	50	30
損害保険料	0	0	0	0
修繕費	6	6	4	10
公租公課	10	10	43	41
減価償却費	22	23	43	48
その他賃貸事業費用	0	0	0	0
②不動産賃貸事業費用合計	75	72	194	185
③不動産賃貸事業損益（①－②）	99	103	341	343
NOI（③＋減価償却費）	122	126	384	391

（単位：百万円）

物件番号	15		16	
物件名称	アクア堂島東館		西新宿プライムスクエア	
期	前期	当期	前期	当期
	2019年10月期	2020年4月期	2019年10月期	2020年4月期
日数	184日	182日	184日	182日
賃貸事業収入	75	78	873	883
その他賃貸事業収入	11	11	51	44
①不動産賃貸事業収益合計	87	89	925	927
管理委託費	14	14	75	79
水道光熱費	10	8	55	45
損害保険料	0	0	0	0
修繕費	1	4	6	4
公租公課	10	10	60	58
減価償却費	6	6	61	62
その他賃貸事業費用	1	1	6	5
②不動産賃貸事業費用合計	45	46	266	255
③不動産賃貸事業損益（①－②）	41	43	658	672
NOI（③＋減価償却費）	48	49	720	734

（単位：百万円）

物件番号	17		18	
物件名称	麹町クリスタルシティ		プライムタワー新浦安	
期	前期	当期	前期	当期
	2019年10月期	2020年4月期	2019年10月期	2020年4月期
日数	184日	182日	184日	182日
賃貸事業収入	199	203	444	460
その他賃貸事業収入	16	15	65	58
①不動産賃貸事業収益合計	215	218	509	519
管理委託費	35	33	77	80
水道光熱費	14	12	77	56
損害保険料	0	0	1	1
修繕費	0	0	34	36
公租公課	18	18	42	42
減価償却費	7	8	31	33
その他賃貸事業費用	0	0	7	6
②不動産賃貸事業費用合計	75	73	272	256
③不動産賃貸事業損益（①－②）	139	145	237	262
NOI（③＋減価償却費）	147	153	269	295

（単位：百万円）

物件番号	19		20	
物件名称	テクノウェイブ100（注1）		IBFプランニングビル	
期	前期	当期	前期	当期
	2019年10月期	2020年4月期	2019年10月期	2020年4月期
日数	184日	182日	184日	182日
賃貸事業収入	466	497	非開示（注2）	非開示（注2）
その他賃貸事業収入	59	62		
①不動産賃貸事業収益合計	525	559		
管理委託費	116	122		
水道光熱費	58	64		
損害保険料	2	3		
修繕費	22	29		
公租公課	32	35		
減価償却費	51	53		
その他賃貸事業費用	6	8		
②不動産賃貸事業費用合計	291	317		
③不動産賃貸事業損益（①－②）	233	242	60	60
NOI（③＋減価償却費）	285	296	70	70

（注1）「テクノウェイブ100」の前期に係る上記の各数値については、2019年5月1日から2019年5月21日までの数値については本投資法人が2018年5月1日付で取得した持分に対応する数値、2019年5月22日から2019年10月31日までの数値については、本投資法人が2018年5月1日付で取得した持分と2019年5月22日付で取得した持分とを合算した持分に対応する数値に基づき、これらを合算して記載しています。また、当期に係る上記の各数値については、2019年11月1日から2020年3月30日までの数値については本投資法人が2018年5月1日付で取得した持分と2019年5月22日付で取得した持分とを合算した持分に対応する数値、2020年3月31日から2020年4月30日までの数値については、本投資法人が2018年5月1日付で取得した持分、2019年5月22日付で取得した持分及び2020年3月31日付で取得した持分とを合算した持分に対応する数値に基づき、これらを合算して記載しています。

（注2）「非開示」としている箇所は、テナントの承諾が得られていないため開示していません。

（単位：百万円）

物件番号	21			
物件名称	音羽プライムビル			
期	前期	当期		
	2019年10月期	2020年4月期		
日数	163日	182日		
賃貸事業収入	非開示（注）	非開示（注）		
その他賃貸事業収入				
①不動産賃貸事業収益合計				
管理委託費				
水道光熱費				
損害保険料				
修繕費				
公租公課				
減価償却費				
その他賃貸事業費用				
②不動産賃貸事業費用合計				
③不動産賃貸事業損益（①－②）			113	131
NOI（③＋減価償却費）			143	160

（注）「非開示」としている箇所は、テナントの承諾が得られていないため開示していません。

（ス） 担保の内容

該当事項はありません。